

財団法人 茨城県開発公社一般競争入札の公告

平成21年8月19日

茨城中央工業団地（笠間地区）調整池整備工事

1 入札対象工事

(1) 工事番号・工事名及び工事場所

・第68-33号

茨城中央工業団地（笠間地区） 調整池整備工事、笠間市長兎路地内

(2) 工事概要

調整池工	1式
土工	(切土工V=25,500m ³ , 盛土工V=36,900m ³)
地盤改良工	(V=2,590m ³)
放流施設工	1式
コンクリートブロック工	A=1,976m ²
雨水管工	L=203.0m
河川改修工	L=224.0m

(3) 工期

平成22年3月15日まで

(4) 予定工事価格 311,000,000 円 (税抜き)

2 一般競争入札参加資格

本工事の入札に参加するものに必要な資格は、次のとおりである。

(1) 本工事を目的とする特定建設工事共同企業体の資格認定を受けていること。

(2) 特定建設工事共同企業体の構成員に必要な資格は、別に公示するもののほか次のとおりである。

- ア 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき更正手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- イ 茨城県建設工事請負業者入札参加資格審査要項に基づき、一般競争入札参加資格の認定を受けている者であること。
- ウ 茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づき、指名停止措置を広告の日から競争入札参加資格の確認の日までの間のいずれの日にも受けていない者であること。
- エ 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

3 競争入札参加資格確認等

(1) 対象工事の入札参加を希望する者は、競争入札参加資格通知書の交付を受けなければならない。

ア 申請書等の受付日時・場所

- ・平成21年9月2日（水）から平成21年9月3日（木）まで 2日間
いずれも午前9時から午後4時まで。（ただし、12時から13時を除く）
- ・（財）茨城県開発公社総務部総務課 水戸市笠原町978-25 TEL 029-301-7000

イ 申請書、資料の作成説明会

・実施しない

ウ 申請書、資料のヒアリング

・実施しない

エ 競争入札参加資格の確認は、申請書等の提出日現在で行い、その結果は競争入札参加資格確認通知書で回答する。

(2) 競争入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求められることができる。但し、説明を求める場合は、平成21年9月18日までに総務課長に書面2部を持参して行わなければならない。

- (3) 受付日時までに申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加できない。
- 4 設計図書の閲覧等
- (1) 設計図書等は、申し出に基づき次により閲覧に供する。
- ・期間
平成21年8月19日(木)～平成21年9月29日(火)まで
(ただし、土曜、休日は除く)
いずれも午前9時から午後4時まで。(ただし、12時から13時を除く)
 - ・場所
(財)茨城県開発公社 総務部総務課
- (2) 設計図書等に対する質問がある場合は、簡易な内容を除き書面により行うこと。
- ・書面の提出先
(財)茨城県開発公社 総務部総務課
- 5 現場説明会
- ・実施しない。
- 6 競争入札執行の日時及び場所
- (1) 日時
平成21年9月30日(水) 午前10時30分から
- (2) 場所
水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル7F 会議室
- 7 入札方法等
- (1) 競争入札参加資格確認通知書の写を提出すること。
- (2) 郵送又は電送による入札は認めない。
- (3) 入札に際しては、地方自治法(昭和22年法律第67号)、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等関係法令を遵守すること。
- (4) 入札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価額とするので、入札者は、消費税に係わる課税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 提出した入札書の引き換え又は変更は認めない。
- (6) 入札執行回数は、1回とする。
- (7) 最低制限価額を設定している。
- (8) 落札者は、予定価額の制限の範囲内の価額で最低制限価額以上の価額をもって入札をした者のうち最低の価額の申込者とする。
- (9) 競争入札参加資格の無い者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (10) 競争入札参加資格確認通知書により、競争入札参加資格があると認められた者であっても、確認の日から入札日の間に指名停止を受けた者のした入札は無効とする。
- 8 工事費内訳書
- (1) 1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。
- (2) 工事費内訳書の様式は金抜き設計書の本工事費内訳書の様式により単価、金額等を明らかにしたものであること。
- (3) 工事費内訳書は、返却しない。
- (4) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

特定建設工事共同企業体対象工事書 (第68-33号)

(財) 茨城県開発公社

<p>1 結成対象とする工事</p>	<p>1 工事種別及び工事箇所 工事名： 第68-33号 茨城中央工業団地（笠間地区） 調整池整備工事 工事箇所：笠間市長兎路地内</p> <p>2 工事概要 調整池工 1式 土工（切土工V=25,500m³，盛土工V=36,900m³） 地盤改良工（V=2,590m³） 放流施設工 1式 コンクリートブロック工 A=1,976m² 雨水管工 L=203.0m 河川改修工 L=224.0m</p> <p>3 工期：平成22年3月15日まで</p> <p>4 予定工事価格 311,000,000 円（税抜き）</p>
<p>2 共同企業体の構成</p> <p>(1) 業者数</p> <p>(2) 出資比率</p> <p>(3) 代表者の要件</p> <p style="padding-left: 20px;">①営業所の所在地</p> <p style="padding-left: 20px;">②格付</p> <p style="padding-left: 20px;">③実績</p> <p style="padding-left: 20px;">④技術者の配置</p> <p>(4) 代表者以外の要件</p> <p style="padding-left: 20px;">①営業の所在地</p> <p style="padding-left: 20px;">②格付</p> <p style="padding-left: 20px;">③技術者の配置</p> <p>(5) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 建設業者 ・ 30%以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大とする。 ・ 水戸土木事務所及び常陸大宮土木事務所（大子工務所，常陸太田工事事務所，高萩工事事務所を除く）管内に建設業法に基づく主たる営業所（本店）があること。 ・ 土木一式工事S（特定建設業の許可を受けたものとする。） ・ 過去10年以内に、茨城県開発公社，茨城県住宅供給公社，茨城県道路公社，国土交通省，茨城県，県内市町村が発注する1件5千万以上の当該工事と同種又は類似の河川工事について，元請（共同企業体としての実績は，出資比率が20%以上のものに限る）として施工した実績があること。 ・ 1級土木施工管理技士で監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有するものを専任で配置できること。 ・ 競争参加資格確認申請のあった日において，引き続き3ヶ月以上雇用関係がある者であること。 ・ 水戸土木事務所管内に建設業法に基づく主たる営業所（本店）があること。 ・ 土木一式工事A（特定建設業の許可を受けたものとする。） ・ 1級土木施工管理技士の資格者証を有するものを専任で配置できること。 ・ 競争参加資格確認申請のあった日において，引き続き3ヶ月以上雇用関係がある者であること。 ・ 落札者は，資料に記載した配置予定の技術者を，本工事の現場に専任で配置すること。

3	申請書提出部数	・ 3部（公社分1部と構成建設業者の数を合わせた部数）
4	申請書の作成について	・ 別紙による
5	入札の方法について	・ 一般競争入札を実施する。
6	説明会	・ 実施しない
7	この対象工事書の周知期間	・ 平成21年 8月19日（水）から 平成21年 9月 1日（火）まで
8	申請書の受付	・ 平成21年 9月 2日（水）から 平成21年 9月 3日（木）まで 2日間 いずれも午前9時から午後4時まで （ただし、12時から 13時を除く） ・ 場所：（財）茨城県開発公社総務部総務課 TEL 029-301-7000
9	備考	・ 2欄の格付については、平成21,22年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿に登録されたものとする。 ・ 茨城県建設工事請負業者指名停止等措置要領に基づく、指名停止措置を公告日から競争参加資格確認の日までの間のいずれの日にも受けている期間中でないこと。 ・ 現在、（財）茨城県開発公社発注の土木工事を受注していないこと。

(様式第3号) (その2) 経常建設共同企業体用又は特定建設工事共同企業体用

競争参加資格確認申請書

年 月 日

財団法人 茨城県開発公社
理事長 坂 入 健 殿

名称	(経常又は特定) 建設 (工事) 共同企業体
代表構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名 印
構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名 印

年 月 日付けで公告のありました
工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、成年被後見人及び被補佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付
書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 競争参加資格確認資料 (様式第4号)
- ~~2 施工計画を記載した書面 (施工計画審査型の場合のみ)~~
- 3 CORINS又は契約書の写し等 (契約書の写し等の提出を求める場合のみ)

(注) この申請書提出の際、競争参加資格確認通知書 (様式第6号) に「共同企業体
名称、代表構成員の商号又は名称及び代表者氏名並びに委任状の交付を受けた営
業所長については営業所名並びに営業所長名」を記入したものの1部及び返信用封
筒として、定型封筒 (80円切手を貼り、表面に代表構成員の返信先の住所、名
称等を記載したもの。) 1部を提出願います。

(様式第4号)

競争参加資格確認資料

商号又は名称 _____

(1) 対象工事に係る総合点数		点	
(2) 対象工事に係る年間平均完成工事高		億円	
同種又は類似工事施工実績	工事名		
	工事場所		
	発注者名		
	契約金額		
	工期		
	受注形態	単体・経常JV(出資比率)・特定JV(出資比率)	
	構造形式		
	規模・寸法		
	使用機材・数量		
その他特記事項			
(4) 県工事の施工実績	工事名	契約金額	
	工事場所	工期 年 月～ 年 月	
(5) 技術者の資格・経験	現住所	氏名 年齢	
	所属会社・勤務課所		
	資格(名称・取得年・登録番号)		
	工事経験の概要	工事名	発注者名
		工事場所	契約金額
工期 年 月～ 年 月		当時の役職	
工事内容			
(6) 建設業法に基づく主たる営業所(本店)又は営業所(支店等)の所在地			
(7) 更生手続き開始の申立てがなされている者又は再生手続き開始の申立てがなされている者でない。(茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定をした者を除く。)		無・有	
(8) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人 事面において関連がある者でない。		無・有	
(9) 対象工事に係る許可の種類		般・特	
(10) (その他の資格要件)		無・有	

(注) 1 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目について記載すること。

2 (7) から (10) は該当するものに○印を付すること。(有又は般の場合には対象工事の入札には参加できない。)

3 この確認資料は、共同企業体の場合、すべての構成員について作成すること。

(様式第6号)

競争参加資格確認通知書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

殿

財団法人 茨城県開発公社
理事長 坂 入 健

先に申請のあった
工事に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。
なお、競争参加資格がないと通知された方は、当職に対して競争参加資格がないと認め
た理由について説明を求めることができます。
この説明を求める場合は、この通知を受けた日の翌日から起算して7日以内にその旨を
記載した書面（様式は別に定める。）を提出して下さい。

記

公 告 日	年 月 日
競争参加資格の有無	有 無
	競争参加資格がないと認めた理由

- 注) 1 入札参加者は、この通知書の写しを入札執行の際に (持参又は郵送) により提出することになります。
- 2 参加資格がないと認められた場合、その理由について説明を求めるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して7日以内に 部 課所長に書面を提出してください。この場合、原則として5日以内に回答します。
- 3 この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用を建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）に記載する必要があることから、設計図書等に記載された処理方法及び処分場所等を参考に積算した上で入札してください。
- なお、分別解体等の方法等を契約書に記載するために、落札者は落札決定後に発注者と協議を行ってください。